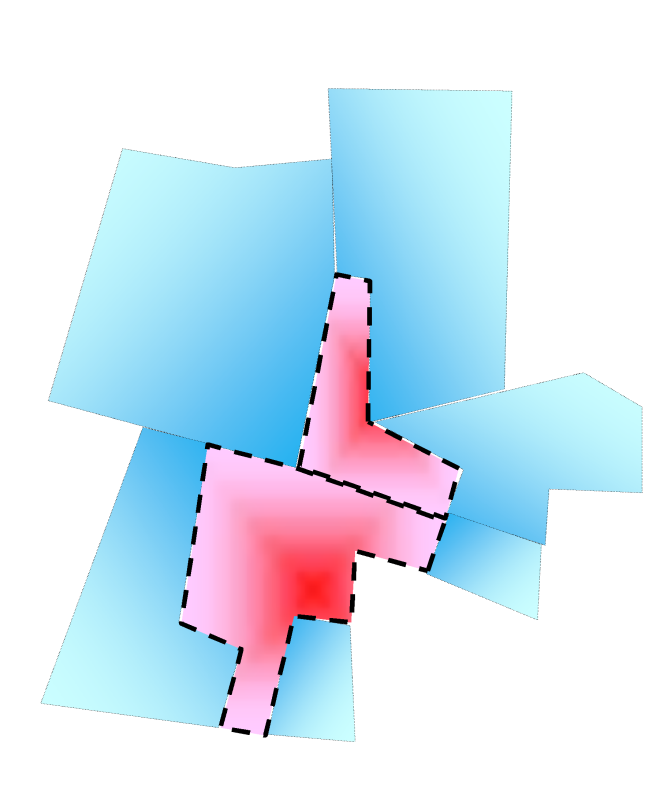
**3-2　対象エリアの特性**

* 対象エリアの特性を把握するために複数のブロック※に分けて、各ブロック内の施設状況や人の流れ等を明らかにし、対象エリアの特性を考慮しながら地区全体として対策に取組む。
* ブロック分けは、道路や施設等を目安に、「駅前エリア」を「駅前北」と「駅前南」の２ブロック、「周辺エリア」をＡ～Ｅの５ブロックに分ける。
* ブロック分けは、対象エリアの特性を捉えるために分けたものであり、各ブロックの特性を考慮しながら協議会全体として対策を検討する。（現時点では、ブロック別に会議を設置して検討するものではありません。）

　図　対象エリアの区分

Ｃブロック

Ｅブロック

Ａブロック

Ｂブロック

駅前北

駅前南

Ｄブロック

駅前エリア

（北・南）

周辺エリア

（ＡＢＣＤＥ）

駅前エリア

【駅前北】

* ＪＲ天王寺駅を中心に、天王寺ＭＩＯや地下街、天王寺駅前商店街などの商業施設などが立地している。
* 地下鉄谷町線や地下街の利用者、天王寺公園・四天王寺に向かう利用者が比較的多い。
* 谷町筋（南北道路）、玉造筋（東西道路）の歩道部分は、比較的狭い。

【駅前南】

* あべの筋の東側は、近鉄大阪阿部野橋駅・あべのハルカス（近鉄百貨店）・都ホテル等の大型集客施設、商業施設などが立地している。
* 西側は、再開発地区として整備され、あべのキューズタウン・あべのルシアス・近映アポロビルなどの大型商業施設が立地している。
* 地下鉄御堂筋線天王寺駅から各商業施設は地下部分で接続されている。

周辺エリア

【Ａブロック】

* 四天王寺、四天王寺高等学校・中学校、天王寺小学校などの文教施設や病院等が立地し、通学者や参拝者等で人が多く、また周辺は住宅とともに比較的小規模な事業所が混在している。

【Ｂブロック】

* 大阪教育大学天王寺キャンパス、付属天王寺中学校・付属高等学校などが立地し、Ａブロックと同様に通学者が多く、周辺は戸建て・マンションなどの住宅が混在している。

【Ｃブロック】

* 大阪教育大学付属天王寺小学校や大阪鉄道病院などの集客施設とともに住宅や比較的小規模な事業所が混在している。

【Ｄブロック】

* 大阪市立大学附属病院・医学部、あべのメディックスなどの集客施設があり、平日の利用者は比較的多く、その南側は市営住宅・公園・金塚小学校・マンションなどが立地し、居住者が多い。

【Ｅブロック】

* 天王寺公園（広域避難場所）がそのほとんどを占め、大規模火災などの災害時には西成区や阿倍野区方面からの避難者が想定される。

**3-3　想定される被害及び対策**

* 計画で想定する被害は、東日本大震災発災直後（H23.3.11）の首都圏と同様、「壊滅的ではない共助による対応が可能な状況」、「全鉄道が運行停止し、振替輸送がなく、一斉帰宅が生じてしまうような状況」とする。
* 対象エリアにおいて予想される混乱の様相と、その対策として次のことが考えられる。

駅前エリア

【駅前北】

　（混乱の様相）

* ＪＲ天王寺駅をはじめ、地下街・商店街を含む商業施設の利用者が多く、四天王寺方面からＪＲ天王寺駅方面や天王寺公園に向かう人で混雑することが予想される。
* 経路となる谷町筋の歩道（天王寺駅前商店街）や阪和商店街は幅員が狭く、通行が困難になることが予想され、また商店街店舗のほとんどは通勤者であるため、商店街従業員自体が帰宅困難者になることも予想される。

　（考えられる対策）

* 地下街・地下通路における利用者の安全確保や情報提供
* 商店街における情報提供
* 天王寺駅、大阪阿部野橋駅方面に近づけないために、Ａブロック方面で身を守るためのオープン空間・空地の確保・案内　など

【駅前南】

　（混乱の様相）

* 近鉄大阪阿部野橋駅をはじめ、あべの筋両側には大型集客施設・商業施設の利用者が多く、近鉄大阪阿部野橋駅方面や天王寺公園に向かう人で混雑することが予想される。
* 経路となるあべの筋の歩道（特に東側の安倍野筋1丁目・２丁目東商店会）は幅員が狭いため、通行が困難になることが予想され、駅前北と同様に店舗のほとんどは通勤者であるため、商店街従業員自体が帰宅困難者になることも予想される。

　（考えられる対策）

* 商業施設など事業所における一斉帰宅の抑制
* 地下通路における利用者の安全確保や情報提供
* 商店街における情報提供
* 天王寺駅、近鉄大阪阿部野橋駅方面に近づけないために、商業施設など事業所における一斉帰宅の抑制

周辺エリア

* 周辺エリアは、駅方面に「向かわせない対策」と「駅方面から来た人への対応」を基本に考える。

【Ａブロック】

　（混乱の様相）

* 四天王寺や学校、住宅とともに事業所が混在しているため、身を守るためのオープン空間・空地はほとんどなく、参拝者等が帰宅困難者となることが予想される。

（考えられる対策）

* 天王寺駅、大阪阿部野橋駅方面に近づけないために、Ａブロック内で身を守るためのオープン空間・空地の確保・案内　など

【Ｂブロック】

　（混乱の様相）

* Ｂブロックの多くは通学者であるため、他ブロックより比較的混乱は少ないと予想される。

　（考えられる対策）

* 学校など事業所における一斉帰宅の抑制　など

【Ｃブロック】

　（混乱の様相）

* 学校・病院などの集客施設や住宅・事業所が立地し、他ブロックより比較的自由目的の人は少ないため、混乱は少ないと予想される。

　（考えられる対策）

* 学校など事業所における一斉帰宅の抑制　など

【Ｄブロック】

　（混乱の様相）

* Ｃブロックと同様に、病院などの集客施設や住宅が立地し、他ブロックより比較的自由目的の人は少ないため、混乱は少ないと予想される。

　　（考えられる対策）

* 集客施設など事業所における一斉帰宅の抑制　など

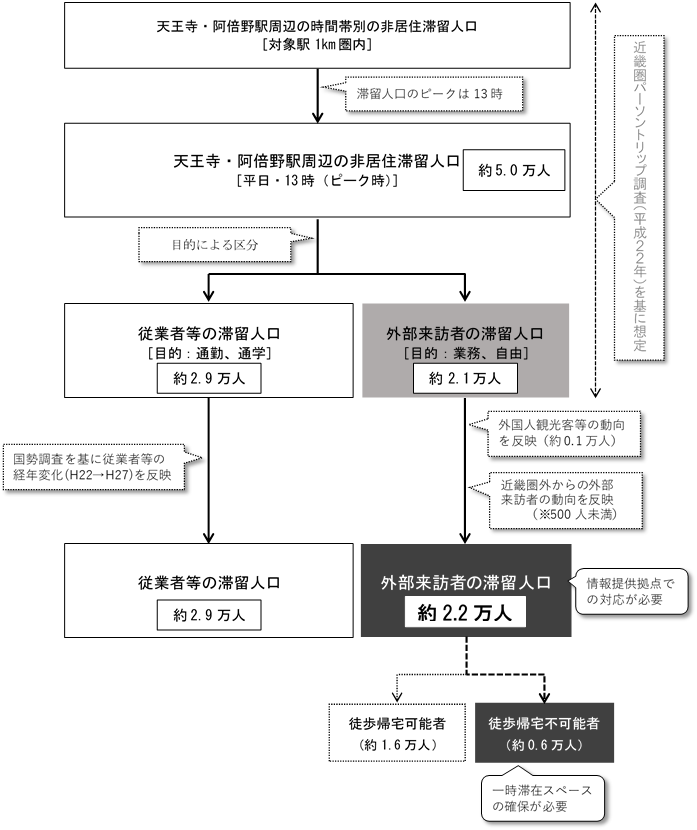
【Ｅブロック】

　（混乱の様相）

* 天王寺公園（広域避難場所）がそのほとんどであり、他方面からの避難者による混乱が想定される。

　　（考えられる対策）

* 情報提供　など

**3-4　想定帰宅困難者数**

Ⓐ

Ⓑ

Ⓒ

［本計画における帰宅困難者（Ⓐ＋Ⓑ＋Ⓒ）の整理（基本的な考え方）］

○従業者等の滞留人口（屋内滞留者）（Ⓐ）⇒　一斉帰宅の抑制が必要

○外部来訪者の滞留人口（屋外滞留者）のうち徒歩帰宅不可能者（Ⓑ）⇒

　一時滞在スペースの確保が必要

［想定手法］

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 内　容 |
| 想定の考え方 | ○国土交通省の駅周辺滞留者数想定フローに基づいて想定した。  ○近畿圏パーソントリップ調査のデータを基に、対象駅周辺ゾーン※１における平日の非居住滞留人口※２の推計を行い、来訪者の来訪目的によって、帰宅困難者になり得る人数を想定した。  ※1 駅を中心とする概ね半径1km圏内を設定。  ※2　対象駅周辺ゾーン内の居住者は含まない。  ○また、近畿圏パーソントリップ調査では動向が把握できない、近年増加傾向にある外国人観光客等の人数や近畿圏外からの来訪者の人数を別途想定し、反映した。  ○その他、国勢調査のデータを基に、経年変化を反映した。 |
| 使用データ | ○近畿圏パーソントリップ調査（平成22年）／国土交通省  ○訪日外客数（平成29年）／日本政府観光局  ○来阪外客数の推移（平成29年）／大阪観光局  ○国勢調査（平成22年、平成27年）／総務省  ○各駅の乗車人数（平成27年）／大阪市  ○全国都市交通特性調査（平成27年）／国土交通省 |

**４ 計画の位置付け**

* 本計画は、災害の発生等により東日本大震災発災直後（H23.3.11）の首都圏と同様、「壊滅的ではない共助による対応が可能な状況」、「全鉄道が運行停止し、振替輸送がなく、一斉帰宅が生じてしまうような状況」での天王寺・阿倍野駅周辺地区の混乱防止を目的とし、災害発生から発災後の帰宅が可能となるまでの対策と、これらに必要となる対策について策定する。
* 関係機関や事業者がそれぞれの役割を分担しながら、帰宅困難者対策に取り組むこととする。
* 災害発生後に対応する段階を４つのフェーズに分け、帰宅困難者への対応としての具体的な取組み（６項目）と、本協議会での適用範囲との関係を整理すると次のように考えられ、フェーズ１（災害発生）からフェーズ４（帰宅行動）開始までを本計画の対象範囲として位置付ける。

|  |
| --- |
| 表　計画の位置付け |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | フェーズ１ | フェーズ２ | フェーズ３ | フェーズ４ | | 状況 | 災害発生 | 避難行動 | 一時滞在スペース  での対応 | 帰宅行動 | | 対応 | ①一斉帰宅の抑制 | ②帰宅困難者の安全確保  ③帰宅困難者への情報提供  ④駅周辺等における混乱防止 | | ⑤徒歩帰宅者への支援 　⑥帰宅困難者の搬送 | |  | 天王寺・阿倍野駅周辺地区帰宅困難者対策協議会 |  |  |  | |  | （全体計画）  ➢ 帰宅困難者対策計画  （現地対応）  ➢ 帰宅困難者対応マニュアル  ➢ 情報提供拠点運営マニュアル  　➢ 一時滞在スペース運営マニュアル |  |  | | 適応範囲 |  |  |  |  | | 大阪府 |  |  | 関西広域連合 | |  |  | |  |  |  | 交通機関の代替輸送  徒歩帰宅支援　等 | | 事業所における  「一斉帰宅の抑制」  対策ガイドライン  （平成30年9月）  ※府内事業所での  取組み |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |

**５ 事業者・行政・帰宅困難者の役割分担**

* 帰宅困難者への対応については、行政は被災市民の救援を行う中で、『公助』には限界があるため、事業者等の『自助』『共助』による取組みとともに、帰宅困難者の協力を含めた、連携した取組みが必要である。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 表　事業者・行政・帰宅困難者の役割分担 | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | 取組内容 | 駅周辺  事業者 | 施設  管理者 | 交通  事業者 | 帰宅  困難者 | 大阪市 |
| 1 | 従業員やお客様の安全確保 | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 2 | 交通機関の運行状況の提供 |  |  | ○ |  | ○ |
| 3 | 〃　　　　　伝達 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 4 | 災害情報等の提供 |  |  |  |  | ○ |
| 5 | 〃　　伝達 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
|  |  |  |  |  |  |  |

**６ 基本的な帰宅困難者対策**

* 基本的な対策としては、各事業所において「一斉帰宅の抑制」※に取組む中で、帰宅困難者に関する計画（防災計画）の作成・啓発や連絡手段の確認（情報入手方法の確保）、対応の準備（安全対策）を行うとともに、「帰宅困難者の安全確保」と「帰宅困難者への情報提供」を駅周辺での混乱を防止する対策の基本とし、そのための「情報提供拠点の確保」と「一時滞在スペースの確保」に取り組む。

※大阪府：事業所における「一斉帰宅の抑制」対策ガイドライン（平成３０年９月））

巻末参考資料参照

**6-1 帰宅困難者の安全確保　（イメージ）**

**（１）屋内滞留者の安全確保**

　・施設内の従業員等、来所者、生徒等 ⇒ 施設内で安全確保（屋外へ出さない）

　・従業員等の滞留の目途 ⇒ 3日間（屋外滞留者は「1泊」を目途）

**（２）屋外滞留者の安全確保**

屋外

屋内

屋外滞留者

情報提供拠点

一時滞在スペース

身の安全確保後

受入可能確認後

情報提供の支援

**帰宅困難者の安全確保**

駅に向かう行動など

**6-2 帰宅困難者への情報提供**

* 発災後、駅周辺に多くの帰宅困難者が発生した場合、情報提供拠点を設置し、情報提供を行う
* 情報提供拠点は、協働運営とする（連絡網・連絡手段などの体制整備）

**（１）屋内滞留者への情報提供**

　　　 各施設で情報収集・情報提供

**（２）屋外滞留者への情報提供**

　　 情報提供拠点で提供（災害情報、交通情報、一時滞在スペース情報等）

**帰宅困難者への情報提供**

**6-3　鉄道事業者の基本的な帰宅困難者対策**

**鉄道事業者の責務と役割**

**（１） 運行の早期復旧**

輸送障害の発生時は、運行再開と早期の正常ダイヤへの復旧に取り組む

**（２） 鉄道利用者の安全確保**

鉄道利用者（お客様）の安全確保　⇒　施設内で安全確保などに取り組む

ターミナル駅の混乱防止

駅周辺の事業者

鉄道利用者（お客様）

　従業員等、来所者

屋外滞留者

情報提供拠点

一時滞在スペース

鉄道事業者

一斉帰宅の抑制

**早 期 の 運 行 再 開**



一斉帰宅の抑制

連携

一斉帰宅の抑制

**6-4　明日、起こるかもしれない災害への対応**

* 基本的な帰宅困難者対策は、これまでの協議会で合意形成した共助の取り組み方針であるが、「情報提供拠点」や「一時滞在スペース」の確保・運営には解決すべき課題があり、すぐにというわけにはいかない。
* 明日、起こるかもしれない災害への対応として、協議会で提唱された「現実的対応可能な共助」を基本的な帰宅困難者対策のもう一つの柱として取り組んでいく。
* 各事業所も可能な限り自らが情報を発信して対応する。なお、デジタルサイネージ（電子看板）なども活用する。
* 情報は、NHK災害情報とする。

**情報提供拠点の確保・運営**

* 事業所は自助を基本として、事業所の周辺で困っている人などの受け入れ（道義的、人道的見地）を各事業所で検討する。
* 外部の帰宅困難者（屋外滞留者）のために、例えば、10%程度の量を余分に備蓄する。

※「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策ガイドライン平成27年3月（内閣府）」より

**一時滞在スペースの確保・運営**

**第２章　事前対策**

* 基本とする２つの対策「帰宅困難者の安全確保」と「帰宅困難者への情報提供」を行うために必要となる「情報提供拠点の確保」と「一時滞在スペースの確保」を事前対策として取り組む。

**１ 情報提供拠点の確保**

* 情報提供拠点を運営する場所は、事業所等の公開空地もしくは公園とする。
* 「情報提供拠点」の確保にあたっては、施設所有者（又は管理者）と必要な協議を行い、大規模災害時の運用等について協定または協定に代わるものを締結するものとする。

**２ 一時滞在スペースの確保**

* 「一時滞在スペース」は、施設の屋内スペースであることを基本とする。

【具体例】

ホール、会議室、宴会場、食堂、その他これらに類する建築物の部分で、災害　　　発生時に使用できる場所

* 「一時滞在スペース」は原則として、要配慮者等※を優先的に受け入れる。

※ 要配慮者：高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（災害対策基本法第８条より抜粋）

**第３章　応急対策**　フェーズ１ 災害発生　フェーズ２ 避難行動　フェーズ３ 一時滞在スペースでの対応

* ２つの対策事項「帰宅困難者の安全確保」と「帰宅困難者への情報提供」を行う　　ために必要となる「情報提供拠点」と「一時滞在スペース」の運営を応急対策と　　して取り組む。

**１ 情報連絡体制**

* 天王寺・阿倍野駅周辺地区帰宅困難者対策協議会への参加事業者が中心となり、各エリア単位で駅周辺事業者の連絡網の整備等、災害時の情報連絡体制を構築する。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **情報連絡体制（事業者・行政の役割）のイメージ**  連携・情報共有  連携・情報共有  連携・情報共有  連携・情報共有  連携・情報共有  情報報告  大阪市  災害対策本部  一時滞在スペース   |  | | --- | | ■■ビル | | ◇◇ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ | | ●●ホール | | ・  ・ |   交通事業者  情報提供拠点   |  | | --- | | ▲▲ビル前 | | ・ |   情報提供  情報提供拠点   |  | | --- | | ■■会館前 | | ・ |   一時滞在スペース   |  | | --- | | ■■ビル | | ◇◇商事 | | ●●ホール | | ・  ・ |   情報提供  区役所  災害対策本部  情報報告 |

**２ 情報提供拠点の運営**

* 災害情報や交通情報、一時滞在スペース情報などの情報提供を行う。
* なお、情報提供拠点の運営に関して、必要な事項は別に定める「情報提供拠点運営マニュアル」によるものとする。

**３ 一時滞在スペースの運営**

* 帰宅困難者（屋外滞留者）を一時的に受け入れる施設で、原則として、要配慮者等を優先的に受け入れる。
* なお、一時滞在スペースの運営に関して、必要な事項は別に定める「一時滞在スペース運営マニュアル」によるものとする。

**第４章　帰宅行動**フェーズ４ 帰宅行動

* 大阪府「事業所における「一斉帰宅の抑制」対策ガイドライン」では、発災による混乱が収まった後に帰宅を開始し、その目安としては３日間（７２時間）となっている。
* この３日間（７２時間）は、災害時の人命救助のリミットが72時間（3日）と言われていることや、帰宅困難者が二次災害に巻き込まれることを防止するために事業所に留まる目安としている。
* 帰宅行動では、「徒歩帰宅者への支援」「帰宅困難者等の搬送」の対策を想定しているが、その対応としては、関西広域連合が中心となり、国関係機関と放送・鉄道・バス・船舶・旅行・コンビニ等業界関係者との連携・協力のもと、帰宅支援に関する協議会の立ち上げや、帰宅支援ガイドラインの策定などが進められている。
* 今後、関西広域連合を中心とした関西圏における帰宅困難者の安全な帰宅を支援するための広域的な支援のあり方の検討内容と連携し、帰宅行動の対策を図る。

**第５章　今後の検討課題**

* 情報提供拠点及び一時滞在スペースの確保
* 情報提供拠点の協力事業者の確保
* 情報連絡体制（連絡網・連絡手段など）の整備
* 損害等への対応（法的責任の整理）
* 協議会会員以外への帰宅困難者対策の普及・啓発　　など

**（参考資料）**



